

京都大学	博士（文学）	氏名	張 子康
論文題目	19世紀琉球国の対外関係：「通事」の働きを中心に		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>序章</p> <p>本研究は、19世紀中葉以降の琉球国において対外関係の実際の担い手であった「通事」と呼ばれる人々を対象とする。琉球の対外関係に関する先行研究の問題として、（1）琉球の対外関係について、制度の解明分析と理論的検討が進む一方で具体的な実態が明らかになっていない、（2）近世と近世末期の間に断絶を見出している、という2点が挙げられる。これを踏まえて本研究では、（1）近世琉球の対外関係における交渉の現場の具体的状況を、とくに「通事」に注目して明らかにすること、（2）近世と近世末期を断絶ではなく連続として捉えること、を課題とする。</p> <p>近世東アジアには通事集団が各地に存在し、大きな役割を果たしてきた。前述の2つの課題を解決することで、近世末期の琉球の対外関係史を、琉球処分に繋がる「縦」の時間軸のみならず、同時期の東アジア各国が経験した近代化への対応という「横」の空間軸でとらえることができるであろう。</p> <p>第1章 西洋語通事</p> <p>従来、琉球で対外関係の実務を担っていたのは久米村の通事であったが、西洋諸国との交渉ではさらに西洋語通事が加わることになる。西洋語通事については、これまで英学史で注目されてきたが、いずれも代表的な数人を取り上げるにとどまり、集団としての通事を明らかにしたものはない。本章は、西洋語通事たちの職務・人員の特徴、具体的役割、制度的な位置づけなどを明らかにする。</p> <p>19世紀以降の西洋船への対応は、それ以前の漂着船対応をベースにしている。しかしながら、偶発的、一過性であった漂着船とは異なり、近世末期の西洋船は琉球との交流、交渉を求めた「意図的意識的寄港」であった。その最初の事例は、1816年に来航した英海軍アルセスト号とライラ号である。国王への謁見を求めるなど、従来の規定では対処できない事態が生じ、直接交渉を回避するために「ダミー政権」である総理官制度が作られた。またこの時に西洋語通事が初めて史料に登場する。西洋語通事は首里の若者から選ばれ、臨時的職務として英語学習と西洋船との交渉に当たった。</p> <p>1844年に来琉し、2年間琉球に滞在したフランス人宣教師フォルカード以降、西洋人との交流が恒常化し、従来の体制は機能不全に陥りはじめる。当初、西洋語通事と久米村通事は職掌の面で本質的な違いはなく、後者が主体となって西洋人に対応していたが、やがて両者の職掌が分化していった。西洋語通事は西洋語の運用能力によって西洋との交渉を「専任的」に担うようになっていく。</p> <p>西洋語通事は、1853年に来航した米ペリー艦隊、1855年に来航した仏ゲラン艦隊と</p>			

の交渉でその能力を発揮した。ペリー艦隊は1年以上、那覇を拠点に活動し、その間琉球は米兵への対応に追われた。西洋語通事はアメリカ側から情報を入手するだけでなく、彼らの動向を把握・監視し、問題が生じたさいは抗議を申し入れ、通訳のみならず交渉そのものを担った。極力責任者を表に出さないのが総理官制度の趣旨であったから、西洋語通事で事足りると判断されたものは、彼らに処置が任せられたのである。西洋人の側からは、西洋語通事が交渉の実権を握っているかのように見えた。

西洋語通事は、19世紀以降の西洋列強進出という新しい状況に直面し、近世琉球の異国船対応の原則が機能不全に陥るなか、現場レベルの対応策の一つとして編み出された制度であった。彼らは西洋語の能力を有し、久米村通事に代わって、西洋人への対応に当たり、交渉の実務を担った。

第2章 西洋語通事牧志朝忠

牧志朝忠は、琉球史では有名な人物である。西洋語通事として活躍した牧志は、薩摩藩主島津斉彬に抜擢されて異例の昇進を果たすが、斉彬の死後に失脚、不慮の死を遂げる。牧志に関しては、通事としての側面と政治家としての側面から研究が進められてきた。ここでは、この両方の側面を合わせて考察するとともに、近年公開が進んだ「尚家文書」を活用することにより、虚像と実像が入り交じった牧志の生涯を、史料に即して復元するとともに、琉球官制内の西洋語通事の位置づけ、個々の通事にとって通事職が持った意味を明らかにする。

牧志は1818年に首里で生まれ、1838年に謝恩使の随員として清に渡り、中国語（官話）の能力を身につけた。ここまでの経歴は首里出身の青年の「多くが辿る道」だった。牧志が特殊なのは、その後に西洋語の能力を身につけたことにある。琉球が西洋語通事を創設した背景の一つに、「士」の人口増大による就職難がある。王府は役職の新設、輪番制の採用などで対処した。伝統的に対外関係を担ってきた久米村の士ではなく、首里の若い士を西洋語通事に任用したのもそのためである。

西洋語通事としての牧志の活動は先行研究で十分に明らかになっているが、彼が優れた通事たりえたのは、語学力だけでなく、情報力・判断力にも秀でていたからである。牧志の英語能力は琉球では並ぶものがなかったとはいえ、過大に評価することはできない。ただ彼は中国語が流暢であり、両者を使い分けられることが強みだった。

西洋語通事は往々にして経済的に困窮した中下級の士が務めた。あくまで臨時の職であり、待遇はよくなかった。そのため離職希望者が続出したが、その職の重要性に鑑みて、王府は待遇改善をはかり、王府の官制に包摂していった。士にとって通事係職は定役（王府の主要な役所の吏員）となるための就職活動の一過程であり、通事係職は特殊なスキル（外国語）が必要というだけで、その他の官職と本質的な違いがあるものではなかった。

通事係そのものは仕官コースの一過程にすぎなかったが、牧志は通事係のなかでも

特別な存在であった。ペリー艦隊やゲラン艦隊の来琉といった重大事件で活躍した牧志は、対外貿易・富国強兵に邁進しはじめた薩摩藩主島津斉彬の目にとまり、破格の昇進を果たす。王府内では薩摩藩の人事介入に反対があり、とりわけ機能不全に陥りつつあった人事制度に悪影響を与えることが懸念されたが、薩摩藩の意向を無視できなかった。1857年に牧志が仏宣教師からの贈り物に対して、王府が定めたあまりにも価値の低い返礼品が宣教師の機嫌を損ねることを恐れ、返礼品を水増ししたことで罪に問われたさいにも、薩摩の介入で罪が軽減された。

1858年8月、島津斉彬が急死、藩政を掌握した島津久光は斉彬の政策を否定する。後ろ盾を失った琉球の親薩摩派は、王府主流派の巻き返しにあう。1859年の牧志・恩河事件である。牧志は終身入獄の処分を受けた。1862年に薩摩藩は牧志を召喚し、鹿児島で通事・語学教授をするよう命じた。琉球側は抵抗したが、牧志は鹿児島へ向かう途中、不慮の死を遂げた。牧志はしばしば「外交官」に擬せられるが、その生涯を見渡したとき、彼は近代的な意味での外交官ではなく、近世的通事の一変型であったとすることができる。

第3章 久米村士と琉清関係

本章と次章では伝統的な琉清関係を担った久米村士（琉球側）と河南通事（清側）に焦点を当てる。伝統的な琉清関係は朝貢と冊封を軸に展開してきた。具体的には2年に1回の進貢船の派遣、その翌年の接貢船の派遣、琉球国王の代替わりに伴う冊封使来琉と評価貿易で、これらを支障なく遂行することが琉球にとって至上命題だった。

近世末期、西洋列強の東アジア進出に加え、琉球と清の政情不安により、伝統的な琉清関係は動揺を来す。本章では琉清関係にまつわるいくつかの事件を取り上げ、久米村士の果たした役割を考察する。具体的には、「楚南家文書」を利用して、魏氏一族の活動を明らかにする。

魏学源（1793-1843）は福州で大清律を学び、近世琉球法制を集大成した人物である。その弟学賢（1806-1850）は文人、書家として有名だが、進貢使節の一員や存留通事も務めた。学源の長男掌治（1819-1866）は福州に滞在した経験があり、五男掌政（1826-?）は存留通事を務めただけでなく、外交文書の作成にも携わった。楚南家文書は掌政がその職務の関係で作成、保存した史料と考えられる。

1839年の道光帝による貢期改定の決定を受けて、琉球はその撤回を働きかける。特使団に加わった魏学源はこれまで3度にわたる中国滞在中で培った人脈を通じて福建巡撫衙門の諸役に働きかけ、琉球の意向に添った上奏文を作成させることに成功した。

1844年に福州が開港、新たにイギリスの福州領事として赴任したレイは、英琉貿易の交渉を福州琉球館に持ちかけた。福州の琉球側責任者だった魏学源は、海防同知の指示を仰ぎ、河南通事に交渉を委ね、イギリス側の要求を拒絶することに成功した。

太平天国の乱によって福建から北京への交通が途絶すると、琉球の朝貢使節は進京

できなくなった。琉球側は徹底的な情報収集を行い、進京の許可を乞い、その機会を窺った。琉球側の情報収集の実態は、当時福州で存留通事を務めていた魏掌政のノートから窺うことができる。そこには、邸報（官報）から得た上諭や上奏文だけでなく、福州府の衙門内の情報や噂話まで含まれていた。

楚南家文書には久米村士（鄭秉衡）と清人（李学祺、鄭澄瀾・懋昌父子）の間に交わされた書簡の写しが含まれている。李は布政使司衙門の胥吏、鄭父子は河南通事、久米村士は福州に滞在していない間も、福州の清朝側人員と関係を維持し情報を得ていた。しかも両者の関係は個人的なものではなく家として継承されていた。

尚泰の冊封使派遣を清朝に求める交渉でも、琉球側は魏掌政と鄭秉衡が協力して福建当局に働きかけ、清側では李学祺が重要な役割を果たした。

久米村士は、幅広く収集した情報や、先例・マニュアル（楚南家文書がまさしくそれにあたる）、人的ネットワークを駆使して、戦略的に交渉を進めた。清朝が琉球の要望に配慮し続けたのは、先行研究が指摘するように「琉球の至誠」に清朝が動かされたという面もあったであろうが、決してそれだけではなかったのである。

第4章 河南通事と琉清関係

本章は琉球が、19世紀中葉以降琉球に逗留した西洋人宣教師の退去を清朝に請願した運動を題材とする。請願運動に関する先行研究では、琉球王府、清朝皇帝・総督・巡撫、薩摩藩庁の対応に関心が集まってきた。一方、その交渉現場の状況はほとんど明らかになっていない。本章は「尚家文書」の関連記事から、請願運動にまつわる交渉の過程を復元し、とくに河南通事の役割を検討する。

1844年のフォルカードに始まる西洋人宣教師の琉球逗留は、琉球が隠蔽してきた琉日関係が清朝に露呈するリスクを著しく高めることになった。彼らをいかに退去させるかが、以後20年にわたって琉球の政治外交上の大きな課題となった。フォルカードの逗留を許した琉球は、さっそくその経緯を清朝に報告する。出発に当たって使節は河南通事や布政使掌案と協議のうえ対処するよう指示されていた。河南通事は内密に処理するよう助言し、琉球側はそれに従った。道光帝は両広総督に仏公使との交渉を命じるが、事態は改善しなかった。1846年に琉球は特使を派遣し、宣教師の退去を再度請願、この問題で清仏関係が悪化することを恐れたフランスは、宣教師を退去させた。琉球は逗留を続けるベッテルハイムの退去を望むが、河南通事らの助言で請願を取り止めた。

1852年に琉球は再び特使を派遣するが成果はなく、1856年の3度目の特使派遣は薩摩藩主の命により中止となった。薩摩藩主島津斉彬は従来の対外政策を変更し、琉球を介した貿易振興策を推進しており、請願運動の中止命令はその一環であった。

請願運動に関わる一連の交渉では、河南通事や「掌案・師爺・相公」（胥吏・幕友・官員の家人）と呼ばれる清朝側の人員が重要な役割を果たした。琉球側は彼らに広

く付け届けを送ることで、請願を実現しようとした。ここから福州官界のなかに「琉球幫」とでも呼べる、琉球と関係の深い人々の存在が浮かび上がる。その内実は明らかではないが、こうした人々と琉球を仲介したのが河口通事であった。そしてこのネットワークは、福州にとどまらず、北京にも及んでいた。

河口通事は「顧問」としての役割以外にも、実際に交渉を担当する「代理人」、必要な人材を紹介する「仲介者」の役割を果たしていた。琉球使節のさまざまな交渉を実際に担ったのは河口通事であり、琉球は銀と河口通事を通じて「琉球幫」のネットワークに「便乗」したにすぎず、現場のレベルで「自主性」が発揮されたとはいえない。しかし、経済的に琉球に依存していた河口通事を琉球側の人員と考えると、そこに琉球の自主性や戦略性を見ることができるとも考えられる。

補章 明清時代通事制度の変遷

本章では明清時代通事制度の変遷の全体像が描かれる。明清時代の通事制度については、明代中央の通事と明末以降の広東の通事に関する研究が別々になされてきた。琉球のように明末以降も朝貢を継続した国に対応した通事に対する検討はなされておらず、また明代全体、あるいは明代後期から清代への変遷やその意義を論じたり、中日、中琉、中朝など2国間関係の枠組みを乗り越えたりした研究もない。

明初に朝貢一元体制が確立すると、各国の朝貢に応じるべく中央では通事制度が整備される。通事の資質低下や朝貢使節の減少により、嘉靖帝は通事の数的大幅に削減する。清代には中央の通事は朝鮮通事のみとなり、それも乾隆年間には廃止される。

明は各地に市舶司を置いて朝貢に対応した。市舶司通事は使節の迎接、貿易品の検査、地方当局との折衝、上京する使節への同伴などを担当していた。中琉関係では、福建の土通事（河口通事）がこうした業務を引き受けてきた。

通説とは異なり、明代にすでに中央と地方の通事の間に分業体制が成立し、清代に引き継がれた。清朝は中央通事制度を最終的に撤廃するが、これは対外関係を中央から遠ざけるという清朝の方針に沿った措置でもあった。広東通事もこのようにして残された地方通事の一つと理解することができる。

終章

本論文で明らかにした内容を振り返ったうえで、国際関係を考えるさいに通事のような「現場」「末端」の人員が果たす役割を考慮する必要があること、琉球の近世末期は近世との断絶よりも継続の面が大きいことを再確認する。課題としては、琉薩関係に考察が十分及ばなかったことを挙げる。また、琉球だけでなく、東アジア各国の通事を比較検討することで、近代前夜の東アジア国際関係を新たな視点からとらえなおすことができると指摘する。

(論文審査の結果の要旨)

近世琉球は中国と朝貢関係を結びながら、日本（薩摩藩・江戸幕府）の支配を受け、しかも日本による支配の事実を中国側に知られないようにするという制約のなかで王権を維持してきた。このような近世琉球の対外関係については、すでに歴大な研究が蓄積され、制度の解明や理論的な検討が進められている。とくに近年、琉球が対外関係で発揮した主体性、あるいは自律性への関心が高まっている。

本論文は「通事」に着目することで、これまで国家のレベルで論じられてきた近世琉球の対外関係を、具体的な交渉の現場から再検討したものである。交渉の現場に着目することで、琉球の主体性をより明確にし、近世末期の琉球の歴史を植民地化（1879年の琉球処分）へと向かう伝統的秩序の崩壊、あるいは近代化の失敗としてではなく、新たな状況に柔軟に対応しようとした時代として描き直すことが可能となる。さらに、国境を越えて活躍する通事は、グローバルヒストリーで注目される「仲介者」の研究にも接続することになる。

本論文は4章と補章で構成され、前半の2章で近世末期に誕生した西洋語通事、後半の2章で伝統的な朝貢関係を担ってきた久米村士（琉球側）と河口通事（中国側）を論じ、補章では明清時代の通事制度を通観する。

西洋語通事（史料では「通事係」「首里通事」）に関する先行研究は、代表的な数人を個人として取り上げるものだったが、本論文では集団、あるいは制度として西洋語通事を理解しようとする点に特徴がある。また、西洋語通事を全く新しい存在として描く先行研究とは違い、本論文は西洋語通事の職掌が久米村士のそれと本質的に異ならず、1844年以降西洋人宣教師の滞在が常態化するなかで両者の職掌が分化したのであり、西洋語通事は伝統的な通事の延長上に位置づけられると主張する。

第2章では、牧志朝忠という一人の西洋語通事に焦点を当てる。そのたぐいまれな能力と経歴から特別な存在として扱われてきた牧志を、論者は西洋語通事の一人として描くことにつとめる。西洋語通事は特殊な能力を要するものの、士の仕官コースの一段階にすぎない。西洋との交渉が琉球の存続を左右する重大な案件となるなかで、西洋語通事の待遇が改善されていった。牧志の場合はとくに島津斉彬の目にとまり、破格の昇進を果たした点が他の通事と異なる点であった。西洋語通事は西洋語の能力に注目が集まりがちだが、牧志がそうであったように、実際の交渉では中国語が主、西洋語が副であった。その意味でも、牧志は近代的外交官というより、「近世的通事の一変型」であった。

近世の琉清関係は朝貢と冊封を軸に展開したことから、先行研究では国家レベルの交渉に関心が寄せられてきた。こうした関心の偏在には史料的制約という理由もある。続く第3章と第4章で論者は近年公開された「尚家文書」（那覇市歴史博物館蔵）と「楚南家文書」（法政大学沖縄文化研究所蔵）を用いて、久米村士と河口通事の活動の実態を克明に描き出す。

第3章では、久米村士が多様な情報源から必要な情報を選択し、先例やマニュアルを

駆使し、長年にわたって培ってきた人的ネットワークを活用して、清側との交渉を行ったことが示される。注目すべきは、こうした情報、先例、ネットワークが久米村士のなかで共有されていたことである。たとえば、1839年に道光帝は朝貢の時期を2年から4年に改める決定を下すが、琉球側の請願により2年に戻された。先行研究では「琉球の至誠」に清朝が動かされたと国家レベルの論理で理解されてきたが、その背後には久米村士の徹底的な情報収集と戦略的な請願があったのである。

第4章では西洋人退去請願運動を取り上げる。この請願運動については、これまでの研究で琉球、清朝、薩摩のそれぞれの対応が明らかにされてきたが、本論文は清朝側の役人と琉球側の使節や通事によってなされた「水面下の交渉」に着目する。交渉の過程で効果を発揮したのは、琉球と利害関係の深い清朝側役人のネットワークと多額の付け届けであった。琉球は、銀と河口通事を通じてこのネットワークに参入し、政治目標を達成しようとした。実際の交渉は河口通事に一任したが、河口通事を琉球側の人員とみれば、琉球の戦略性や自主性を見ることができる。実際、河口通事は清朝の官員でありながら、経済的には琉球に依存しており、「この完全に一方に帰属しない曖昧な立場」にあったからこそ、19世紀に動揺を来した琉中関係を維持するのに、決定的な役割を果たすことができたのである。

補章はこれまで個別に研究されてきた明代と清代の通事制度を、中央の役割の衰退と地方の役割の増大という枠組みのもとで整理したもので、河口通事の歴史的起源を説明するだけでなく、中国各地の多様な通事を包括的に理解し、さらには朝鮮やベトナムなど近世東アジアの通事を比較検討するためのプラットフォームを提供した点で大きな意義を有する。

19世紀の琉球は、西洋列強の多大な圧力を受けながらも、伝統的な制度や人員を積極的に活用することで、東アジアの地域秩序の変容に柔軟に、したたかに対応してきた。分厚い先行研究の蓄積がある分野だが、論者は新しい領域を開拓し、随所で先行研究を修正した。交渉の現場の解明と近世末期の歴史の再解釈という論者の目標は果たされたといえてよい。

一方で、交渉の現場というミクロな範囲での自主性なり戦略性が、先行研究で論じられてきたマクロな視点からの自主性や戦略性とどのように接続するのかについては、十分に検討されているとはいえない。また、論者自身が指摘するように、薩摩と琉球の関係に考察を及ぼすことができていない。しかし、これらの欠点は、論者が掲げる近世東アジアの通事の比較研究のなかで解消されていくものと考えられる。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2023年1月31日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。